

公 營 企 業 会 計

刈監第21号
令和4年8月5日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 加藤 清 美

刈谷市監査委員 深谷 英 貴

令和3年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	92
第1 審査の対象	92
第2 審査の期間	92
第3 審査の方法	92
第4 審査の結果	92
水道事業会計	93
1 業務概要	95
2 予算執行状況	97
3 経営成績	99
4 財政状態	102
5 経営指標	104
むすび	108
水道事業会計決算審査資料	111
下水道事業会計	123
1 業務概要	125
2 予算執行状況	127
3 経営成績	129
4 財政状態	132
5 経営指標	134
むすび	138
下水道事業会計決算審査資料	141

令和3年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度刈谷市水道事業会計決算

令和3年度刈谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総人口 ㉑	152,751 人	152,673 人	78 人	0.1	
	計画給水人口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	年度末給水人口㉒	152,542 人	152,462 人	80 人	0.1	
	普及率(㉒/㉑)	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—	
	年度末給水戸数	68,839 戸	67,811 戸	1,028 戸	1.5	
配水量	総配水量 ㉓	18,368,994 m ³	18,566,943 m ³	△197,949 m ³	△1.1	
	内 訳	市水配水量	4,262,366 m ³	4,601,486 m ³	△339,120 m ³	△7.4
		県水配水量 ㉔	14,106,628 m ³	13,965,457 m ³	141,171 m ³	1.0
		県水依存率(㉔/㉓)	76.8 %	75.2 %	1.6 ポイント	—
	1日平均配水量	50,326 m ³	50,868 m ³	△542 m ³	△1.1	
	総有収水量 ㉕	17,338,082 m ³	17,585,236 m ³	△247,154 m ³	△1.4	
	有収率(㉕/㉓)	94.4 %	94.7 %	△0.3 ポイント	—	
単価・原価・利益	供給単価 ㉖ 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	131.33 円	120.22 円	11.11 円	9.2	
	給水原価 ㉗ 〔1 m ³ 当たり 費用〕	140.84 円	137.09 円	3.75 円	2.7	
	差引(㉖ - ㉗) 〔1 m ³ 当たり 利益〕	△9.51 円	△16.87 円	7.36 円	43.6	
職員数	総 数	25 人	26 人	△1 人	△3.8	
	内 訳	事務・技術職	25 人	26 人	△1 人	△3.8
		労務職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和4年4月1日現在の数値

ア 年度末給水人口は 152,542 人、年度末給水戸数は 68,839 戸で、前年度と比較すると年度末給水人口は 80 人(0.1%)、年度末給水戸数は 1,028 戸(1.5%)それぞれ増加している。

イ 総配水量は 18,368,994 m³、総有収水量は 17,338,082 m³で、前年度と比較すると総配水量は 197,949 m³(1.1%)、総有収水量は 247,154 m³(1.4%)それぞれ減少している。

県水依存率は 76.8%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。

有収率は 94.4%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

ウ 総有収水量 1 m³当たりの供給単価は 131 円 33 銭、給水原価は 140 円 84 銭で、前年度と比較すると供給単価は 11 円 11 銭(9.2%)、給水原価は 3 円 75 銭(2.7%)それぞれ増加している。給水原価が供給単価を上回り、その差 9 円 51 銭の損失を生じている。

エ 職員数は 25 人で、前年度と比較すると 1 人(3.8%)減少している。

(2) 建設改良事業

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 数	増 減 率 (%)	
建 設 改 良 費	1,083,208,924 円	807,671,345 円	275,537,579 円	34.1	
配 水 管 延 長 ④ (口径 100 mm 以上)	423,980 m	421,682 m	2,298 m	0.5	
内 訳	耐 震 管 基 幹 管 路 ⑤ (重要路線)	38,951 m	38,230 m	721 m	1.9
		98,190 m	94,625 m	3,565 m	3.8
	非 耐 震 管 そ の 他 管 路 ⑥	286,839 m	288,827 m	△1,988 m	△0.7
耐震化率((⑤+⑥)/④) (口径 100mm 以上全体)	32.3 %	31.5 %	0.8 ポイント	—	
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重要路線) (⑤/基幹管路の総延長)	99.7 %	94.1 %	5.6 ポイント	—	

※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径 300mm 以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は 39,077m である。

ア 建設改良費は 1,083,208,924 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 275,537,579 円(34.1%)増加している。

主な工事は、基幹管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。

イ 令和 3 年度末における基幹管路(重要路線)延長は 38,951m で、前年度と比較すると 721m(1.9%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 水道事業収益①	2,893,923,000	2,898,874,015	4,951,015	100.2
(1) 営 業 収 益	2,631,209,000	2,617,346,780	△13,862,220	99.5
(2) 営 業 外 収 益	262,704,000	281,527,235	18,823,235	107.2
(3) 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用②	2,954,274,000	2,876,635,590	77,638,410	97.4
(1) 営 業 費 用	2,914,458,000	2,848,632,577	65,825,423	97.7
(2) 営 業 外 費 用	38,796,000	28,003,013	10,792,987	72.2
(3) 特 別 損 失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△60,351,000	22,238,425	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	-------------	------------	----------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,893,923,000 円に対し、決算額 2,898,874,015 円で、100.2%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,631,209,000 円に対し、決算額 2,617,346,780 円で、99.5%の収入率である。営業外収益は、予算額 262,704,000 円に対し、決算額 281,527,235 円で、107.2%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 2,954,274,000 円に対し、決算額 2,876,635,590 円で、97.4%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,914,458,000 円に対し、決算額 2,848,632,577 円で、65,825,423 円の不用額が生じている。その主なものは、委託料及び修繕費である。営業外費用は、予算額 38,796,000 円に対し、決算額 28,003,013 円で、10,792,987 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では収益的支出が収益的収入を 60,351,000 円上回ったが、決算額では収益的収入が収益的支出を 22,238,425 円上回った。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 増 減	対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	650,660,000	591,660,289		△58,999,711	90.9
(1) 企 業 債	300,000,000	300,000,000		0	100.0
(2) 負 担 金	350,650,000	291,660,289		△58,989,711	83.2
(3) 固定資産売却代金	10,000	0		△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	2,140,479,000	1,166,065,748	394,020,000	580,393,252	54.5
(1) 建 設 改 良 費	2,057,622,000	1,083,208,924	394,020,000	580,393,076	52.6
(2) 企業債償還金	82,857,000	82,856,824	0	176	100.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△1,489,819,000	△574,405,459	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	----------------	--------------	----------------------

ア 資本的収入は、予算額 650,660,000 円に対し、決算額 591,660,289 円で、90.9%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事等に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,140,479,000 円に対し、決算額 1,166,065,748 円で、54.5%の執行率である。翌年度繰越額 394,020,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 574,405,459 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ①	2,382,847,579	2,214,594,670	168,252,909	7.6
営 業 費 用 ②	2,685,650,063	2,641,524,206	44,125,857	1.7
営 業 利 益(△:損失) ③=①-②	△302,802,484	△426,929,536	124,127,052	29.1
営 業 外 収 益 ④	281,383,291	461,518,915	△180,135,624	△39.0
営 業 外 費 用 ⑤	23,696,707	25,044,303	△1,347,596	△5.4
経 常 利 益(△:損失) ⑥=③+④-⑤	△45,115,900	9,545,076	△54,660,976	△572.7
特 別 利 益 ⑦	—	4,920,537	△4,920,537	皆減
特 別 損 失 ⑧	—	—	—	—
純 利 益(△:損失) ⑨=⑥+⑦-⑧	△45,115,900	14,465,613	△59,581,513	△411.9

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P114)を参照

ア 営業収益は、給水収益の増により 168,252,909 円(7.6%)増加し、2,382,847,579 円となり、営業費用は、主に資産減耗費、原水及び浄水費の増により 44,125,857 円(1.7%)増加し 2,685,650,063 円となった。その結果、営業利益は前年度と比較して、124,127,052 円(29.1%)増加したが、主に前年度から実施している大規模修繕を含めた修繕費により 302,802,484 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の皆減により 180,135,624 円(39.0%)減少し、281,383,291 円となった。営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 1,347,596 円(5.4%)減少し 23,696,707 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 9,545,076 円の経常利益は、45,115,900 円の経常損失となり、前年度 14,465,613 円の純利益は、45,115,900 円の純損失へ転じている。

エ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策として水道の基本料金を減免したことから、営業収益である給水収益が減少し、その減免分を補填するため営業外収益である他会計補助金が増加した。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,664,230,870	2,681,034,122	△16,803,252	△0.6
内 訳	給 水 収 益	2,277,018,899	2,114,120,682	162,898,217	7.7
	そ の 他	387,211,971	566,913,440	△179,701,469	△31.7

総収益は2,664,230,870円となり、前年度と比較して0.6%減少している。

その主体である給水収益は2,277,018,899円で、前年度と比較して7.7%増加している。

(3) 総費用

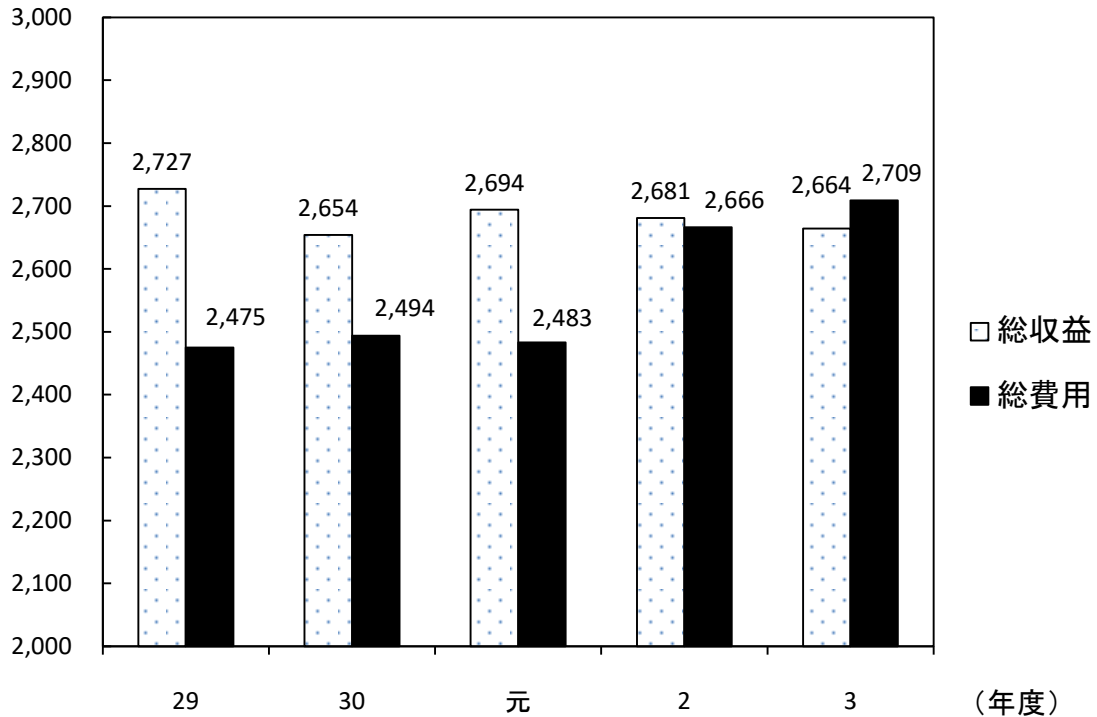
(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,709,346,770	2,666,568,509	42,778,261	1.6
内 訳	人 件 費	110,273,501	107,449,674	2,823,827	2.6
	委 託 料	282,289,490	264,337,813	17,951,677	6.8
	修 繕 費	243,153,082	278,029,444	△34,876,362	△12.5
	動 力 費	86,150,653	74,018,913	12,131,740	16.4
	薬 品 費	13,070,835	13,203,643	△132,808	△1.0
	受 水 費	958,348,816	961,528,040	△3,179,224	△0.3
	減 価 償 却 費	862,284,373	849,214,780	13,069,593	1.5
	企 業 債 利 息	22,561,196	23,463,794	△902,598	△3.8
	そ の 他	131,214,824	95,322,408	35,892,416	37.7

総費用は2,709,346,770円で、前年度と比較して1.6%増加している。これは主にその他のうち固定資産除却費、及び委託料が増加したためである。

総収益及び総費用の推移

(百万円)



(4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
3年度	2,698,368,360	2,508,835,431	508,242	189,024,687	93.0	92.3	
内訳	現年度分	2,504,493,754	2,316,028,495	0	188,465,259	92.5	91.7
	過年度分	193,874,606	192,806,936	508,242	559,428	99.4	99.4

調定額 2,698,368,360 円に対し、収納額 2,508,835,431 円で収納率 93.0%となっており、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 188,465,259 円には、3 月に調定した額のうち、4 月に収納した額が含まれている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	20,444,678,778	20,249,933,345	194,745,433	1.0
	流 動 資 産	7,277,678,447	7,039,369,627	238,308,820	3.4
資 産 合 計		27,722,357,225	27,289,302,972	433,054,253	1.6
負 債	固 定 負 債	3,004,179,483	2,769,249,828	234,929,655	8.5
	流 動 負 債	1,014,684,032	883,852,280	130,831,752	14.8
	繰 延 収 益	5,928,550,605	5,816,141,859	112,408,746	1.9
	計	9,947,414,120	9,469,243,967	478,170,153	5.0
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,868,131,064	3,913,246,964	△45,115,900	△1.2
	計	17,774,943,105	17,820,059,005	△45,115,900	△0.3
負 債 資 本 合 計		27,722,357,225	27,289,302,972	433,054,253	1.6

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P116)を参照

ア 資産は27,722,357,225円で、前年度と比較して433,054,253円(1.6%)増加している。このうち固定資産は20,444,678,778円で、前年度と比較して194,745,433円(1.0%)増加している。これは主に構築物の増によるものである。流動資産は7,277,678,447円で、前年度と比較して238,308,820円(3.4%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は9,947,414,120円で、前年度と比較して478,170,153円(5.0%)増加している。このうち固定負債は3,004,179,483円で、前年度と比較して234,929,655円(8.5%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は1,014,684,032円で、前年度と比較して130,831,752円(14.8%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は5,928,550,605円で、前年度と比較して112,408,746円(1.9%)増加している。

ウ 資本は17,774,943,105円で、前年度と比較して45,115,900円(0.3%)減少している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。剰余金は3,868,131,064円であり、当年度純損失を計上したことに伴い、前年度と比較して45,115,900円(1.2%)減少している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	6,778,702,045	6,531,655,261	247,046,784	
業務活動による キャッシュ・フロー	619,660,412	810,285,228	△190,624,816	
投資活動による キャッシュ・フロー	△616,880,989	△755,487,507	138,606,518	
財務活動による キャッシュ・フロー	217,143,176	192,249,063	24,894,113	
資金期末残高	6,998,624,644	6,778,702,045	219,922,599	

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P118)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして619,660,412円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス616,880,989円、財務活動によるキャッシュ・フローとして217,143,176円となった。その結果、令和3年度の資金期末残高は6,998,624,644円となり、前年度と比較して219,922,599円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	2,919,432,756	2,702,289,580	217,143,176	8.0
新 規 起 債 額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償 還 額	82,856,824	104,918,622	△22,061,798	△21.0

企業債は、300,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、2,919,432,756円の残高となり、前年度と比較して217,143,176円(8.0%)増加している。

5 経営指標

(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度
						全国平均
経常収支比率	110.2	106.4	108.5	100.4	98.3	110.3
料金回収率	106.3	102.4	104.2	87.7	93.2	100.1
有形固定資産 減価償却率	44.3	45.4	46.6	47.8	48.8	50.2
管路経年化率	0.7	0.7	11.4	8.5	23.5	20.6
管路更新率	0.5	0.8	0.7	0.5	0.7	0.7

※上記項目は、令和3年度から決算書に掲載された項目である。

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和2年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。

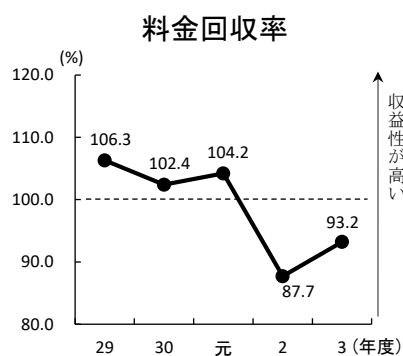
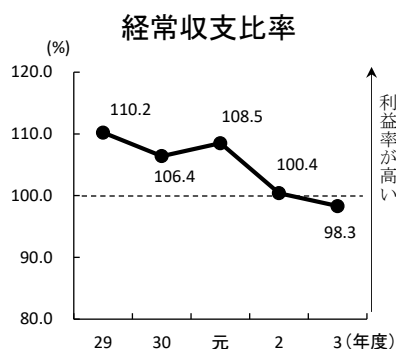
令和3年度の経常収支比率は98.3%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

イ 料金回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この率が100%未満であると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

令和3年度の料金回収率は93.2%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇している。



(2) 老朽化の状況を示す指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和3年度の有形固定資産減価償却率は48.8%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

イ 管路経年化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

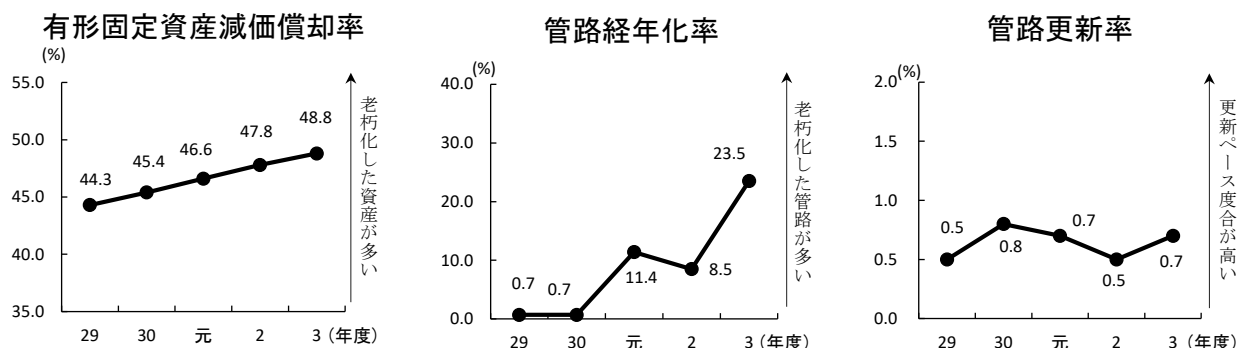
令和3年度の管路経年化率は23.5%で、耐用年数を経過した資産の精査を実施した数値である。

ウ 管路更新率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{当該年度に更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを示している。

令和3年度の管路更新率は0.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。



(3) その他の指標

項 目		算 式	3 年 度	2 年 度
施設 比 率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	91.2 %	89.6 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	75.2 %	76.0 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	82.4 %	84.8 %
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,973 人	8,968 人
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,019,887 m ³	1,034,426 m ³
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	140,167 千円	130,270 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.6 %	5.0 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	37.9 %	40.2 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.2 %	5.5 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.8 %	10.1 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.5 %	86.6 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.3 %	85.7 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	717.2 %	796.4 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.3 %	100.5 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	88.7 %	83.8 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31市の令和2年度の指標
 ※全国平均は、総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口が15万人以上30万人未満で、水源は受水を主とし、有収水量密度が全国平均以上の24団体）の令和2年度の指標

対前年度 比較	2 年 度		説 明
	県平均	全国平均	
1.6 ポイント	90.9 %	90.1 %	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。
△0.8 ポイント	72.8 %	68.0 %	
△2.4 ポイント	80.1 %	75.5 %	
5 人	5,752 人	4,967 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△14,539 m ³	616,871 m ³	523,589 m ³	
9,897 千円	86,688 千円	80,863 千円	
△1.4 ポイント	12.8 %	14.6 %	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
△2.3 ポイント	42.2 %	33.5 %	
△0.3 ポイント	8.6 %	9.5 %	
0.7 ポイント	11.6 %	18.2 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△1.1 ポイント	84.8 %	77.7 %	
0.6 ポイント	101.6 %	109.7 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
△79.2 ポイント	381.1 %	357.9 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△2.2 ポイント	109.1 %	111.0 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
4.9 ポイント	91.5 %	97.7 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む す び

以上が令和3年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末給水人口は80人増加して152,542人、年度末給水戸数は1,028戸増加して68,839戸となっている。

総配水量18,368,994 m³に占める総有収水量は、前年度と比較して247,154 m³減少し17,338,082 m³となったが、給水施設の効率性をみる有収率は94.4%と良好な数値を保っている。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は10億8,320万8千円であり、主な工事は、基幹管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。基幹管路の耐震化率は前年度と比較して5.6ポイント上昇して99.7%となっており、着実に耐震化が実施されている。

3 経営成績について

当年度の純損益は前年度1,446万5千円の純利益から4,511万5千円の純損失へ転じている。これは、前年度と比較して総有収水量の減少による総収益の減少及び固定資産除却費の増加が主な要因である。今後も収益的に厳しい経営環境が予測されており、また大規模修繕が次年度も計画されていることから、収支の動向を注視していく必要がある。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は98.3%で、健全性の水準である100%を下回っている。また、給水収益と費用の関連を示す料金回収率は93.2%で100%を下回っており、適切な料金収入の確保に努めることが求められる。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路

更新率は、いずれも全国平均と同程度の数値であるが、計画的に施設の更新を進める必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し79.2ポイント減の717.2%で、理想比率とされる200%以上であることから良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

5 今後の経営について

水道事業においては、節水型社会の進展等により総有収水量の減少が続いており、料金収入の大幅な増加は見込むことが難しい状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の変化を注視していく必要がある。特に、大口利用者である商工業者の料金収入の減少は懸念される場所である。

事業の取組では、配水管施設等の修繕や更新、水道管路の耐震化などは引き続き計画的に進める必要があり、大規模災害による施設の被災を最小限に抑え、飲料水を確保するなど災害時の体制の強化が求められる。

今後も継続的に安定した事業運営を行うため、事務の効率化による経費の削減を図り、収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業の運営に当たっては、新たに策定された「水道事業ビジョン」及び「水道事業経営戦略」に基づき、施設の更新を計画的に実施し、事業の基盤強化を進めることが求められる。今後も企業経営として効率的な事業運営に努め、安心して安全なおいしい水をいつでも、いつまでも安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

	目	次	
第 1 表	比較損益計算書		1 1 4
第 2 表	比較貸借対照表		1 1 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書		1 1 8
第 4 表	費用使途別明細表		1 2 0
第 5 表	費用節別明細表		1 2 1

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,685,650,063	2,641,524,206	44,125,857	101.7
(1) 原水及び浄水費	1,352,810,198	1,329,611,012	23,199,186	101.7
(2) 配水及び給水費	258,475,281	277,004,625	△18,529,344	93.3
(3) 業 務 費	121,539,225	117,852,054	3,687,171	103.1
(4) 総 係 費	42,461,447	45,640,824	△3,179,377	93.0
(5) 減価償却費	862,284,373	849,214,780	13,069,593	101.5
(6) 資産減耗費	47,459,008	21,831,060	25,627,948	217.4
(7) その他営業費用	620,531	369,851	250,680	167.8
2 営業外費用	23,696,707	25,044,303	△1,347,596	94.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,561,196	23,477,036	△915,840	96.1
(2) 雑 支 出	1,135,511	1,567,267	△431,756	72.5
費用合計	2,709,346,770	2,666,568,509	42,778,261	101.6
当年度純利益	—	14,465,613	△14,465,613	皆減
合 計	2,709,346,770	2,681,034,122	28,312,648	101.1

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	2,382,847,579	2,214,594,670	168,252,909	107.6
(1) 給水収益	2,277,018,899	2,114,120,682	162,898,217	107.7
(2) その他の営業収益	105,828,680	100,473,988	5,354,692	105.3
2 営業外収益	281,383,291	461,518,915	△180,135,624	61.0
(1) 受取利息及び配当金	3,415,206	4,293,998	△878,792	79.5
(2) 他会計補助金	—	188,591,950	△188,591,950	皆減
(3) 長期前受金戻入	267,382,206	255,867,028	11,515,178	104.5
(4) 雑収益	10,585,879	12,765,939	△2,180,060	82.9
3 特別利益	—	4,920,537	△4,920,537	皆減
(1) 固定資産売却益	—	4,920,537	△4,920,537	皆減
収益合計	2,664,230,870	2,681,034,122	△16,803,252	99.4
当年度純損失	45,115,900	—	45,115,900	皆増
合 計	2,709,346,770	2,681,034,122	28,312,648	101.1

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,444,678,778	20,249,933,345	194,745,433	101.0
(1) 有 形 固 定 資 産	20,444,609,412	20,249,853,164	194,756,248	101.0
ア 土 地	446,463,981	446,463,981	0	100.0
イ 建 物	351,946,137	224,357,932	127,588,205	156.9
ウ 構 築 物	17,602,520,464	17,472,565,763	129,954,701	100.7
エ 機 械 及 び 装 置	1,830,715,588	1,994,272,431	△163,556,843	91.8
オ 車 両 運 搬 具	4,744,442	5,863,474	△1,119,032	80.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,543,810	7,167,625	27,376,185	481.9
キ リ ー ス 資 産	290,625	1,572,951	△1,282,326	18.5
ク 建 設 仮 勘 定	173,384,365	97,589,007	75,795,358	177.7
(2) 無 形 固 定 資 産	69,366	80,181	△10,815	86.5
ア 施 設 利 用 権	69,366	80,181	△10,815	86.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	7,277,678,447	7,039,369,627	238,308,820	103.4
(1) 現 金 預 金	6,998,624,644	6,778,702,045	219,922,599	103.2
(2) 未 収 金	258,103,972	226,362,302	31,741,670	114.0
(3) 貯 蔵 品	20,949,831	26,251,180	△5,301,349	79.8
(4) 前 払 金	—	8,054,100	△8,054,100	皆減
資 産 合 計	27,722,357,225	27,289,302,972	433,054,253	101.6

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	3,004,179,483	2,769,249,828	234,929,655	108.5
(1) 企 業 債	2,854,362,411	2,619,432,756	234,929,655	109.0
(2) 引 当 金	149,817,072	149,817,072	0	100.0
2 流 動 負 債	1,014,684,032	883,852,280	130,831,752	114.8
(1) 企 業 債	65,070,345	82,856,824	△17,786,479	78.5
(2) 未 払 金	918,682,936	782,221,916	136,461,020	117.4
(3) 引 当 金	12,470,751	13,693,540	△1,222,789	91.1
(4) その他流動負債	18,460,000	5,080,000	13,380,000	363.4
3 繰 延 収 益	5,928,550,605	5,816,141,859	112,408,746	101.9
(1) 長 期 前 受 金	5,928,550,605	5,816,141,859	112,408,746	101.9
負 債 合 計	9,947,414,120	9,469,243,967	478,170,153	105.0
4 資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰 余 金	3,868,131,064	3,913,246,964	△45,115,900	98.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,749,272,241	2,794,388,141	△45,115,900	98.4
資 本 合 計	17,774,943,105	17,820,059,005	△45,115,900	99.7
負 債 資 本 合 計	27,722,357,225	27,289,302,972	433,054,253	101.6

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△45,115,900	14,465,613	△59,581,513
減価償却費	862,284,373	849,214,780	13,069,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△475,938	△1,153,745	677,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△443,942	△157,834	△286,108
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	△74,042	△29,418	△44,624
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△875,200	875,200
長期前受金戻入額	△267,382,206	△255,867,028	△11,515,178
受取利息及び受取配 当金	△3,415,206	△4,293,998	878,792
支払利息及び企業債 取扱諸費	22,561,196	23,477,036	△915,840
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,920,537	4,920,537
資産減耗費	47,459,008	21,831,060	25,627,948
未収金の増減額 (△は増加)	7,638,024	6,707,964	930,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,301,349	3,486,380	1,814,969
前払金の増減額 (△は増加)	8,054,100	△8,054,100	16,108,200
未払金の増減額 (△は減少)	△11,039,248	185,060,901	△196,100,149
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	13,380,000	480,000	12,900,000
小計	638,731,568	829,371,874	△190,640,306
利息及び配当金の受 取額	3,490,040	4,392,793	△902,753
利息の支払額	△22,561,196	△23,479,439	918,243
業務活動による キャッシュ・フロー	619,660,412	810,285,228	△190,624,816

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△843,083,636	△907,791,936	64,708,300
有形固定資産の売却による収入	10,852,555	101,546	10,751,009
工事負担金の受入による収入	215,350,092	152,202,883	63,147,209
投資活動による キャッシュ・フロー	△616,880,989	△755,487,507	138,606,518
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△82,856,824	△104,918,622	22,061,798
リース債務の返済による支出	—	△2,832,315	2,832,315
財務活動による キャッシュ・フロー	217,143,176	192,249,063	24,894,113
資金増加額 (又は減少額)	219,922,599	247,046,784	△27,124,185
資金期首残高	6,778,702,045	6,531,655,261	247,046,784
資金期末残高	6,998,624,644	6,778,702,045	219,922,599

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	110,273,501	2,575,376,562	2,685,650,063
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	39,134,199	1,313,675,999	1,352,810,198
(2) 配 水 及 び 給 水 費	29,454,995	229,020,286	258,475,281
(3) 業 務 費	17,400,934	104,138,291	121,539,225
(4) 総 係 費	24,283,373	18,178,074	42,461,447
(5) 減 価 償 却 費	—	862,284,373	862,284,373
(6) 資 産 減 耗 費	—	47,459,008	47,459,008
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	620,531	620,531
2 営 業 外 費 用	—	23,696,707	23,696,707
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	22,561,196	22,561,196
(2) 雑 支 出	—	1,135,511	1,135,511
合 計	110,273,501	2,599,073,269	2,709,346,770

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	110,273,501	(14) 材 料 費	63,000
(1) 給 料	56,439,814	(15) 補 償 金	2,616,957
(2) 手 当 等	35,059,467	(16) 負 担 金	1,139,061
(3) 法 定 福 利 費	18,774,220	(17) 保 險 料	1,148,068
		(18) 受 水 費	958,348,816
		(19) 租 税 公 課	156,400
2 物件費、その他の経費	2,599,073,269	(20) 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,879,180
(1) 旅 費	12,785	(21) 法定福利費引当金繰入額	1,330,703
(2) 消 耗 品 費	2,041,871	(22) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	294,430
(3) 燃 料 費	385,437	(23) 有形固定資産減価償却費	862,273,558
(4) 光 熱 水 費	33,506	(24) 無形固定資産減価償却費	10,815
(5) 印 刷 製 本 費	2,651,700	(25) 固 定 資 産 除 却 費	47,459,008
(6) 通 信 運 搬 費	9,913,225	(26) 雑 支 出	620,531
(7) 委 託 料	282,289,490	(27) 企 業 債 利 息	22,561,196
(8) 手 数 料	8,040,729	(28) そ の 他 雑 支 出	1,135,511
(9) 使用料及び賃借料	4,985,722		
(10) 修 繕 費	243,153,082		
(11) 工 事 請 負 費	40,307,000		
(12) 動 力 費	86,150,653		
(13) 薬 品 費	13,070,835	合 計	2,709,346,770

下水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
処理 区域 面積 ・ 人口	総 人 口 ①	152,751 人	152,673 人	78 人	0.1	
	処 理 区 域 面 積	2,257 ha	2,252 ha	5 ha	0.2	
	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 ②	142,510 人	141,927 人	583 人	0.4	
	普 及 率(②/①)	93.3 %	93.0 %	0.3 ポイント	—	
	年 度 末 接 続 人 口 ③	131,026 人	130,061 人	965 人	0.7	
	水 洗 化 率(③/②)	91.9 %	91.6 %	0.3 ポイント	—	
処理 水量	総 処 理 水 量	18,310,143 m ³	17,736,270 m ³	573,873 m ³	3.2	
	内 訳	汚 水 処 理 水 量 ④	17,201,288 m ³	16,698,196 m ³	503,092 m ³	3.0
		雨 水 処 理 水 量	1,108,855 m ³	1,038,074 m ³	70,781 m ³	6.8
	有 収 水 量 ⑤	13,516,687 m ³	13,597,071 m ³	△80,384 m ³	△0.6	
	有 収 率(⑤/④)	78.6 %	81.4 %	△2.8 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	360 ℓ	352 ℓ	8 ℓ	2.3	
単価・ 原価・ 利益	使 用 料 単 価 ⑥ 〔1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用〕	95.89 円	84.11 円	11.78 円	14.0	
	汚 水 処 理 原 価 ⑦ 〔1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 費〕	117.24 円	118.01 円	△0.77 円	△0.7	
	差 引(⑥-⑦) 〔1 m ³ 当 たり 利 益〕	△21.35 円	△33.90 円	12.55 円	37.0	
職 員 数	総 数	18 人	19 人	△1 人	△5.3	
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	18 人	19 人	△1 人	△5.3
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和4年4月1日現在の数値

ア 年度末処理区域内人口は 142,510 人、年度末接続人口は 131,026 人で、前年度と比較すると年度末処理区域内人口は 583 人(0.4%)、年度末接続人口は 965 人(0.7%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は 17,201,288 m³、有収水量は 13,516,687 m³で、前年度と比較すると汚水処理水量は 503,092 m³(3.0%)増加し、有収水量は 80,384 m³(0.6%)減少している。

ウ 有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 95 円 89 銭、汚水処理原価は 117 円 24 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 21 円 35 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は 18 人で、前年度と比較すると 1 人(5.3%)減少している。

(2) 建設改良事業

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	677,761,027 円	432,078,586 円	245,682,441 円	56.9
下 水 道 事 業 計 画 面 積	2,383 ha	2,383 ha	0 ha	—
整 備 済 面 積	2,257 ha	2,252 ha	5 ha	0.2
整 備 率	94.7 %	94.5 %	0.2 ポイント	—

ア 建設改良費は 677,761,027 円で、未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業、老朽化した下水道管の改築を行う下水道ストックマネジメント事業及び管路等の耐震化を図る下水道施設耐震化事業を実施している。

主な工事は、公共下水道雨水管整備工事(市道 1-549 号線他)、公共下水道污水管整備工事(市道 01-4 号線他)及び下水道管渠長寿命化対策工事(市道 2-304 号線他)である。

イ 令和 3 年度末における整備済面積は、2,257 ha で、前年度と比較すると 5 ha(0.2%)増加している。整備率は 94.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。これは、主に北部第 2 処理分区、小垣江処理分区及び北部第 1 処理分区で下水道管の整備を行ったものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 下水道事業収益①	3,520,482,000	3,526,305,259	5,823,259	100.2
(1)営 業 収 益	1,848,693,000	1,855,927,228	7,234,228	100.4
(2)営 業 外 収 益	1,671,779,000	1,670,378,031	△1,400,969	99.9
(3)特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用①	3,520,431,000	3,456,513,043	63,917,957	98.2
(1)営 業 費 用	3,187,179,000	3,130,115,200	57,063,800	98.2
(2)営 業 外 費 用	331,376,000	325,562,301	5,813,699	98.2
(3)特 別 損 失	876,000	835,542	40,458	95.4
(4)予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	51,000	69,792,216	※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
--------------------	--------	------------	----------------------

ア 収益的収入は、予算額 3,520,482,000 円に対し、決算額 3,526,305,259 円で、100.2%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,848,693,000 円に対し、決算額 1,855,927,228 円で、100.4%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,671,779,000 円に対し、決算額 1,670,378,031 円で、99.9%の収入率である。これは、主に他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,520,431,000 円に対し、決算額 3,456,513,043 円で、98.2%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,187,179,000 円に対し、決算額 3,130,115,200 円で、57,063,800 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 331,376,000 円に対し、決算額 325,562,301 円で、5,813,699 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。特別損失は、予算額 876,000 円に対し、決算額 835,542 円で、40,458 円の不用額が生じている。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 51,000 円の差益であったが、決算額では 69,792,216 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	1,583,344,000	1,351,159,500	△232,184,500	85.3
(1) 企業債	436,000,000	287,700,000	△148,300,000	66.0
(2) 出資金	949,985,000	937,117,000	△12,868,000	98.6
(3) 負担金	15,639,000	16,018,000	379,000	102.4
(4) 補助金	181,720,000	110,324,500	△71,395,500	60.7

※(2)出資金は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 61,454,000 円を含む。

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	2,404,064,000	2,080,524,094	257,054,000	66,485,906	86.5
(1) 建設改良費	1,001,300,000	677,761,027	257,054,000	66,484,973	67.7
(2) 企業債償還金	1,402,764,000	1,402,763,067	0	933	100.0

収入支出差 (①-②)	△820,720,000	△729,364,594
----------------	--------------	--------------

※仮払消費税及び地方消費税を含む。
※翌年度へ繰越される支出の財源充当額を含む。

ア 資本的収入は、予算額 1,583,344,000 円に対し、決算額 1,351,159,500 円で、85.3%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,404,064,000 円に対し、決算額 2,080,524,094 円で、86.5%の執行率である。翌年度繰越額 257,054,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越である。

ウ 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 61,454,000 円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 790,818,594 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 ㉑	1,726,327,160	1,581,596,716	144,730,444	9.2
営 業 費 用 ㉒	3,047,694,599	3,033,984,028	13,710,571	0.5
営 業 利 益（△：損失） ㉓=㉑-㉒	△1,321,367,439	△1,452,387,312	131,019,873	9.0
営 業 外 収 益 ㉔	1,670,437,615	1,817,643,655	△147,206,040	△8.1
営 業 外 費 用 ㉕	323,509,294	356,498,626	△32,989,332	△9.3
経 常 利 益（△：損失） ㉖=㉓+㉔-㉕	25,560,882	8,757,717	16,803,165	191.9
特 別 利 益 ㉗	0	0	0	0.0
特 別 損 失 ㉘	835,417	838,432	△3,015	△0.4
純 利 益（△：損失） ㉙+㉗-㉘	24,725,465	7,919,285	16,806,180	212.2

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P144)を参照

ア 営業収益は、下水道使用料の増により 144,730,444 円(9.2%)増加し 1,726,327,160 円となり、営業費用は、主に流域下水道管理運営費負担金の増により 13,710,571 円(0.5%)増加し 3,047,694,599 円となった。

その結果、営業利益は前年度と比較して 131,019,873 円(9.0%)増加したが、1,321,367,439 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の減により 147,206,040 円(8.1%)減少し 1,670,437,615 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 32,989,332 円(9.3%)減少し 323,509,294 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 25,560,882 円で前年度と比較して 16,803,165 円(191.9%)増加している。この経常利益と特別損失を合わせた純損益は 24,725,465 円となり、前年度と比較して 16,806,180 円(212.2%)増加している。

エ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策として下水道の基本使用料を免除したことから、営業収益である下水道使用料が減少し、その減免分を補填するため営業外収益である他会計補助金が増加した。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		3,396,764,775	3,399,240,371	△2,475,596	△0.1
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,296,049,160	1,143,634,716	152,414,444	13.3
	そ の 他	2,100,715,615	2,255,605,655	△154,890,040	△6.9

総収益は3,396,764,775円となり、前年度と比較して0.1%減少している。これは、その他のうち主に他会計補助金が減少したことによるものである。

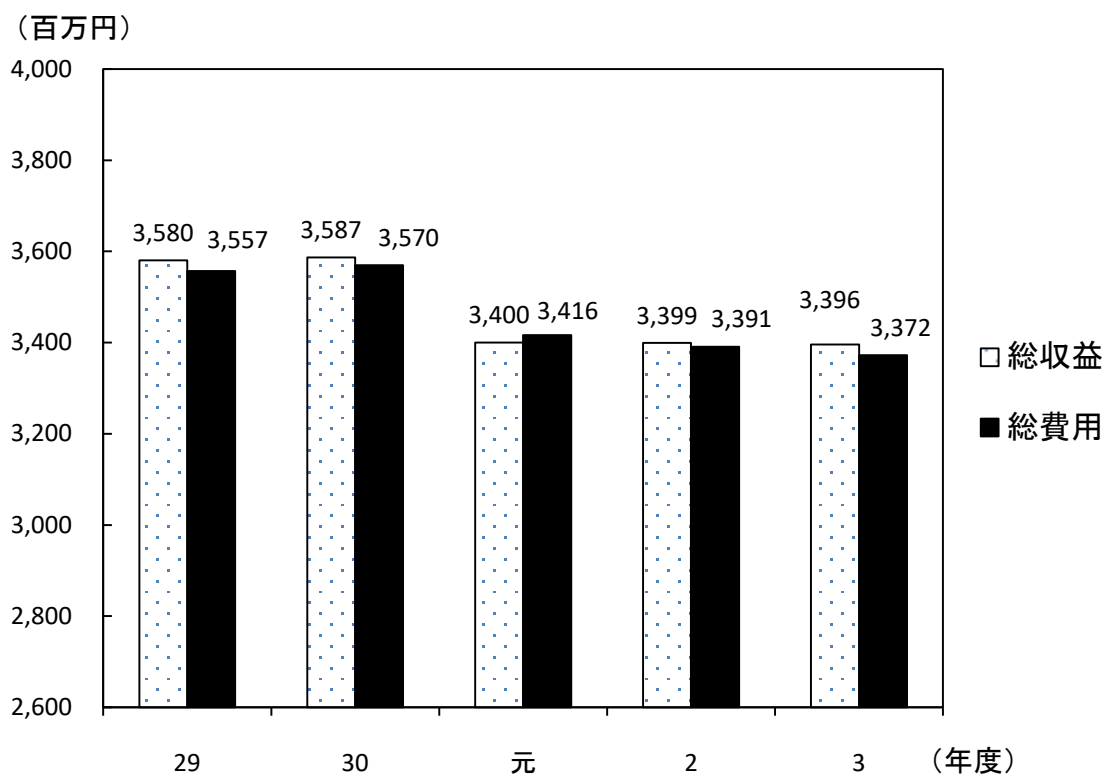
(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		3,372,039,310	3,391,321,086	△19,281,776	△0.6
内 訳	人 件 費	91,163,273	89,804,138	1,359,135	1.5
	委 託 料	114,891,200	118,791,195	△3,899,995	△3.3
	修 繕 費	22,055,995	24,623,921	△2,567,926	△10.4
	動 力 費	7,194,576	6,604,804	589,772	8.9
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	731,753,047	710,345,578	21,407,469	3.0
	減 価 償 却 費	2,046,826,146	2,050,807,562	△3,981,416	△0.2
	企 業 債 利 息	318,816,976	351,000,439	△32,183,463	△9.2
	そ の 他	39,338,097	39,343,449	△5,352	0.0

総費用は3,372,039,310円で、前年度と比較して0.6%減少している。これは、主に企業債利息が減少したためである。

総収益及び総費用の推移



(4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
3年度	1,661,044,882	1,429,690,963	833,847	230,520,072	86.1	84.2	
内訳	現年度分	1,425,649,228	1,196,919,157	0	228,730,071	84.0	81.5
	過年度分	235,395,654	232,771,806	833,847	1,790,001	98.9	98.7

調定額 1,661,044,882 円に対し、収納額 1,429,690,963 円で収納率 86.1%となっており、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 228,730,071 円には、2 月及び 3 月に調定した下水道使用料が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には 4 月以降に納付されるためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	63,340,158,246	64,587,593,898	△1,247,435,652	△1.9
	流 動 資 産	805,686,880	644,518,149	161,168,731	25.0
資 産 合 計		64,145,845,126	65,232,112,047	△1,086,266,921	△1.7
負 債	固 定 負 債	15,730,445,184	16,858,405,574	△1,127,960,390	△6.7
	流 動 負 債	1,768,871,165	1,733,788,805	35,082,360	2.0
	繰 延 収 益	38,681,459,136	39,636,690,492	△955,231,356	△2.4
	計	56,180,775,485	58,228,884,871	△2,048,109,386	△3.5
資 本	資 本 金	7,663,776,799	6,726,659,799	937,117,000	13.9
	剰 余 金	301,292,842	276,567,377	24,725,465	8.9
	計	7,965,069,641	7,003,227,176	961,842,465	13.7
負 債 資 本 合 計		64,145,845,126	65,232,112,047	△1,086,266,921	△1.7

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P146)を参照

ア 資産は64,145,845,126円で、前年度と比較して1,086,266,921円(1.7%)減少している。このうち固定資産は63,340,158,246円で、前年度と比較して1,247,435,652円(1.9%)減少している。これは主に減価償却による資産価値の減少によるものである。流動資産は805,686,880円で、前年度と比較して161,168,731円(25.0%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は56,180,775,485円で、前年度と比較して2,048,109,386円(3.5%)減少している。このうち固定負債は15,730,445,184円で、前年度と比較して1,127,960,390円(6.7%)減少している。これは企業債の減によるものである。流動負債は1,768,871,165円で、前年度と比較して35,082,360円(2.0%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は38,681,459,136円で、前年度と比較して955,231,356円(2.4%)減少している。

ウ 資本は7,965,069,641円で、前年度と比較して961,842,465円(13.7%)増加している。このうち資本金は7,663,776,799円であり、前年度と比較して937,117,000円(13.9%)増加している。これは主に出資金の受入によるものである。剰余金は301,292,842円であり、当年度純利益を計上したことに伴い、前年度と比較して24,725,465円(8.9%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	350,840,079	596,298,136	△	245,458,057
業務活動による キャッシュ・フロー	759,101,476	617,141,000		141,960,476
投資活動による キャッシュ・フロー	△444,572,316	△460,298,194		15,725,878
財務活動による キャッシュ・フロー	△217,417,067	△402,300,863		184,883,796
資金期末残高	447,952,172	350,840,079		97,112,093

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P148)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして759,101,476円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス444,572,316円、財務活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス217,417,067円となった。その結果、令和3年度の資金期末残高は447,952,172円となり、前年度と比較して97,112,093円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
企 業 債 残 高	17,146,105,574	18,261,168,641	△1,115,063,067	△6.1
新 規 起 債 額	287,700,000	105,600,000	182,100,000	172.4
償 還 額	1,402,763,067	1,379,759,103	23,003,964	1.7

企業債は、287,700,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、17,146,105,574円の残高となり、前年度と比較して1,115,063,067円(6.1%)減少している。

5 経営指標

(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度
						全国平均
経常収支比率	100.6	100.5	93.4	100.3	100.8	106.7
経費回収率	76.4	74.9	81.6	71.3	81.8	99.0
有形固定資産 減価償却率	2.9	5.7	8.5	11.2	13.9	36.5
管渠老朽化率	3.7	3.7	3.9	4.8	5.5	5.7

※上記項目は、令和3年度から決算書に掲載された項目である。

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和2年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%以上であることは単年度の収支が黒字であることを示している。

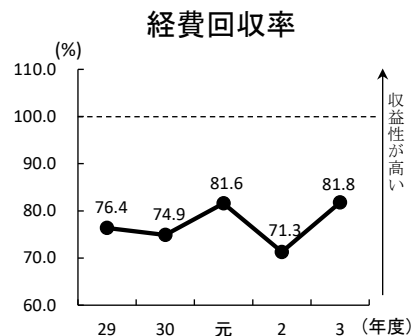
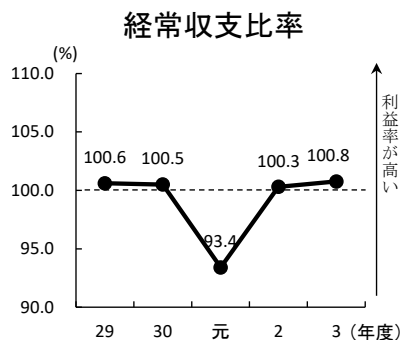
令和3年度の経常収支比率は100.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

イ 経費回収率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \right)$$

経費回収率は、使用料で経費をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であることは経費が使用料以外の収入で賄われていることを示している。

令和3年度の経費回収率は81.8%で、前年度と比較して10.5ポイント上昇している。



(2) 老朽化の状況を示す主な指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

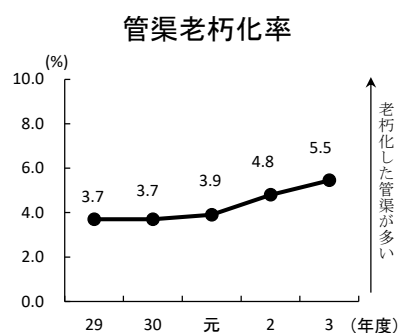
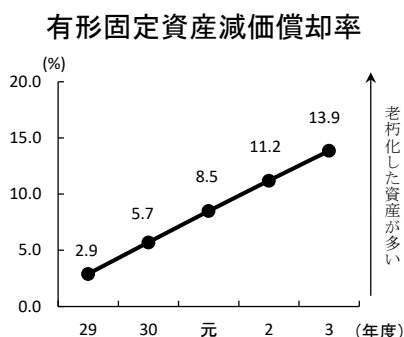
令和3年度の有形固定資産減価償却率は13.9%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

イ 管渠老朽化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。

令和3年度の管渠老朽化率は5.5%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。



(3) その他の指標

項 目		算 式	3 年 度	2 年 度
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,919 人	10,005 人
	職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,433 千 ³ m	1,284 千 ³ m
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	143,860 千円	121,661 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	108.2 %	120.6 %
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	157.9 %	179.3 %
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	7.5 %	8.4 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.5 %	25.8 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.7 %	71.5 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	135.8 %	138.5 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.5 %	37.2 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7 %	100.2 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	56.6 %	52.1 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く 45 市町の令和 2 年度の指標

対前年度比較	2年度	説 明
	県平均	
914 人	6,141 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
149 千 ³ m	762 千 ³ m	
22,199 冊	94,489 冊	
△12.4 ポイント	109.1 %	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
△21.4 ポイント	157.1 %	
△0.9 ポイント	9.4 %	
△1.3 ポイント	31.2 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
1.2 ポイント	65.2 %	
△2.7 ポイント	149.2 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
8.3 ポイント	76.3 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
0.5 ポイント	104.2 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
4.5 ポイント	54.6 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む す び

以上が令和3年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末処理区域内人口は583人増加して142,510人、普及率は0.3ポイント上昇して93.3%となっている。年度末接続人口は965人増加して131,026人、水洗化率は0.3ポイント上昇して91.9%となっている。有収水量は8万m³減少して1,351万6千m³となり、有収率は78.6%で2.8ポイント低下していることから効果的な対策が求められる。

2 建設改良事業について

建設改良費は6億7,776万1千円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道管整備工事、老朽化した下水道管の改築工事及び重要な幹線等の耐震化工事である。整備済面積は前年度と比較して5ha増加して2,257ha、整備率は0.2ポイント上昇して94.7%となっており、着実に整備が進んでいる。

3 経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいいため、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっているが、営業外収支では、長期前受金戻入額や他会計補助金が企業債利息等に比べて多いことから前年度に続き経常利益が生じており、純利益は2,472万5千円となっている。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は100.8%で、健全性を保っている。しかし、使用料と経費の関連を示す経費回収率は81.8%で100%を下回っており、全国平均99.0%より低いことから適正化に向けた取組が必要である。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、いずれも全国平均より低く更新の緊急性は高まっていないが、今後、同時期に集中して整備し

た管渠の老朽化が進んでいくことから指標の推移に注視していく必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して8.3ポイント増の45.5%であるが、県平均76.3%を下回っている。これは、流動負債の約8割を占める企業債について、過年度において未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建築改良などへの投資財源を負債及び一般会計からの出資に依存している状況である。

5 今後の経営について

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、公共用水域の水質保全や豪雨などの浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤である。そのため、台風や集中豪雨、発生が懸念される巨大地震の自然災害により、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないように耐震化対策を継続して実施していく必要がある。

今後は、下水道管等の老朽化による更新需要が拡大していくことが見込まれており、管渠の長寿命化対策の推進に努められたい。下水道事業の運営に当たっては、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、計画的に事業を進めていただきたい。

公営企業会計に移行後5年が経過した。今後の経営の基本方針として、経営状況・財政状況を的確に把握・分析し、中長期的な視点に立った経営戦略を策定することが求められる。今後も事業の効率化や経営の健全化に努め、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

	目	次
第 1 表	比較損益計算書	1 4 4
第 2 表	比較貸借対照表	1 4 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 4 8
第 4 表	費用使途別明細表	1 5 0
第 5 表	費用節別明細表	1 5 1

第1表 比較損益計算書

科 目	借		方	
	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 費 用	3,047,694,599	3,033,984,028	13,710,571	100.5
(1) 汚水管渠費	94,622,957	102,127,609	△7,504,652	92.7
(2) 雨水管渠費	12,258,843	11,637,565	621,278	105.3
(3) ポンプ場費	16,438,417	17,144,487	△706,070	95.9
(4) 総 係 費	141,333,369	141,921,227	△587,858	99.6
(5) 流域下水道管理 運営費負担金	731,753,047	710,345,578	21,407,469	103.0
(6) 減価償却費	2,046,826,146	2,050,807,562	△3,981,416	99.8
(7) 資産減耗費	4,461,820	0	4,461,820	皆増
2 営業外費用	323,509,294	356,498,626	△32,989,332	90.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	318,816,976	351,019,579	△32,202,603	90.8
(2) 雑 支 出	4,692,318	5,479,047	△786,729	85.6
3 特別損失	835,417	838,432	△3,015	99.6
(1) 過年度損益修正損	835,417	838,432	△3,015	99.6
費 用 合 計	3,372,039,310	3,391,321,086	△19,281,776	99.4
当 年 度 純 利 益	24,725,465	7,919,285	16,806,180	312.2
合 計	3,396,764,775	3,399,240,371	△2,475,596	99.9

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,726,327,160	1,581,596,716	144,730,444	109.2
(1) 下水道使用料	1,296,049,160	1,143,634,716	152,414,444	113.3
(2) 他会計負担金	430,278,000	437,962,000	△7,684,000	98.2
2 営業外収益	1,670,437,615	1,817,643,655	△147,206,040	91.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
(2) 他会計負担金	110,661,000	121,475,000	△10,814,000	91.1
(3) 他会計補助金	306,228,000	438,846,900	△132,618,900	69.8
(4) 補助金	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	1,252,931,455	1,256,723,679	△3,792,224	99.7
(6) 雑収益	617,160	598,076	19,084	103.2
3 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
収益合計	3,396,764,775	3,399,240,371	△2,475,596	99.9
合 計	3,396,764,775	3,399,240,371	△2,475,596	99.9

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	63,340,158,246	64,587,593,898	△1,247,435,652	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産	61,496,096,761	62,696,746,754	△1,200,649,993	98.1
ア 土 地	246,144,864	246,144,864	0	100.0
イ 建 物	276,525,071	290,338,380	△13,813,309	95.2
ウ 構 築 物	60,611,212,521	61,762,864,896	△1,151,652,375	98.1
エ 機 械 及 び 装 置	359,096,904	393,275,391	△34,178,487	91.3
オ 車 両 運 搬 具	158,495	294,209	△135,714	53.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,798,730	3,508,662	△709,932	79.8
キ リ ー ス 資 産	160,176	320,352	△160,176	50.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,844,061,485	1,890,847,144	△46,785,659	97.5
ア 施 設 利 用 権	1,844,061,485	1,890,847,144	△46,785,659	97.5
2 流 動 資 産	805,686,880	644,518,149	161,168,731	125.0
(1) 現 金 預 金	447,952,172	350,840,079	97,112,093	127.7
(2) 未 収 金	357,734,708	293,678,070	64,056,638	121.8
資 産 合 計	64,145,845,126	65,232,112,047	△1,086,266,921	98.3

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	15,730,445,184	16,858,405,574	△1,127,960,390	93.3
(1) 企 業 債	15,730,445,184	16,858,405,574	△1,127,960,390	93.3
2 流 動 負 債	1,768,871,165	1,733,788,805	35,082,360	102.0
(1) 企 業 債	1,415,660,390	1,402,763,067	12,897,323	100.9
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	—
(3) 未 払 金	343,797,087	321,108,399	22,688,688	107.1
(4) 引 当 金	9,278,926	9,810,556	△531,630	94.6
(5) その他流動負債	134,762	106,783	27,979	126.2
3 繰 延 収 益	38,681,459,136	39,636,690,492	△955,231,356	97.6
(1) 長 期 前 受 金	38,681,459,136	39,636,690,492	△955,231,356	97.6
負 債 合 計	56,180,775,485	58,228,884,871	△2,048,109,386	96.5
4 資 本 金	7,663,776,799	6,726,659,799	937,117,000	113.9
5 剰 余 金	301,292,842	276,567,377	24,725,465	108.9
(1) 資 本 剰 余 金	245,483,689	245,483,689	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	55,809,153	31,083,688	24,725,465	179.5
資 本 合 計	7,965,069,641	7,003,227,176	961,842,465	113.7
負 債 資 本 合 計	64,145,845,126	65,232,112,047	△1,086,266,921	98.3

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	24,725,465	7,919,285	16,806,180
減価償却費	2,046,826,146	2,050,807,562	△3,981,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	922,080	1,012,201	△90,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285,343	△304,515	19,172
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	△46,726	△57,926	11,200
長期前受金戻入額	△1,252,931,455	△1,256,723,679	3,792,224
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債 取扱諸費	318,816,976	351,019,579	△32,202,603
資産減耗費	4,461,820	0	4,461,820
未収金の増減額 (△は増加)	△23,407,718	△25,695,217	2,287,499
未払金の増減額 (△は減少)	△41,190,772	△159,839,701	118,648,929
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	27,979	22,990	4,989
小計	1,077,918,452	968,160,579	109,757,873
利息及び配当金の受 取額	0	0	0
利息の支払額	△318,816,976	△351,019,579	32,202,603
業務活動による キャッシュ・フロー	759,101,476	617,141,000	141,960,476

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 521,994,418	△ 483,285,268	△ 38,709,150
無形固定資産の取得による支出	△ 35,338,098	△ 29,793,387	△ 5,544,711
国庫補助金の受入による収入	98,388,806	40,786,815	57,601,991
県補助金の受入による収入	△ 190,853	—	△ 190,853
受益者負担金の受入による収入	14,562,247	11,993,646	2,568,601
工事負担金の受入による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 444,572,316	△ 460,298,194	15,725,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,700,000	105,600,000	182,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,402,763,067	△ 1,379,759,103	△ 23,003,964
リース債務の返済による支出	0	△ 749,760	749,760
他会計からの出資による収入	897,646,000	872,608,000	25,038,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 217,417,067	△ 402,300,863	184,883,796
資金増加額 (又は減少額)	97,112,093	△ 245,458,057	342,570,150
資金期首残高	350,840,079	596,298,136	△ 245,458,057
資金期末残高	447,952,172	350,840,079	97,112,093

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	91,163,273	2,956,531,326	3,047,694,599
(1) 汚 水 管 渠 費	29,172,345	65,450,612	94,622,957
(2) 雨 水 管 渠 費	6,157,828	6,101,015	12,258,843
(3) ポ ン プ 場 費	—	16,438,417	16,438,417
(4) 総 係 費	55,833,100	85,500,269	141,333,369
(5) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	—	731,753,047	731,753,047
(6) 減 価 償 却 費	—	2,046,826,146	2,046,826,146
(7) 資 産 減 耗 費	—	4,461,820	4,461,820
2 営 業 外 費 用	—	323,509,294	323,509,294
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	318,816,976	318,816,976
(2) 雑 支 出	—	4,692,318	4,692,318
3 特 別 損 失	—	835,417	835,417
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	835,417	835,417
合 計	91,163,273	3,280,876,037	3,372,039,310

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	91,163,273	(14) 補 償 金	0
(1) 給 料	36,147,221	(15) 負 担 金	732,648,644
(2) 手 当	27,689,229	(16) 保 険 料	456,086
(3) 報 酬	11,647,235	(17) 租 税 公 課	58,800
(4) 法 定 福 利 費	15,679,588	(18) 賞与引当金繰入額	5,040,695
		(19) 法定福利費引当金繰入額	974,933
2 物件費、その他の経費	3,280,876,037	(20) 貸倒引当金繰入額	922,080
(1) 旅 費	480,937	(21) 有形固定資産減価償却費	1,964,702,389
(2) 報 償 費	345,920	(22) 無形固定資産減価償却費	82,123,757
(3) 消 耗 品 費	504,063	(23) 固 定 資 産 除 却 費	4,461,820
(4) 燃 料 費	521,117	(24) そ の 他 雑 支 出	4,692,318
(5) 光 熱 水 費	67,360	(25) 企 業 債 利 息	318,816,976
(6) 印 刷 製 本 費	237,500	(26) 過年度損益修正損	835,417
(7) 通 信 運 搬 費	707,415	(27) 補 助 及 び 交 付 金	8,100,000
(8) 委 託 料	114,891,200		
(9) 手 数 料	4,654,923		
(10) 賃 借 料	3,209,656		
(11) 修 繕 費	22,055,995		
(12) 動 力 費	7,194,576		
(13) 材 料 費	2,171,460	合 計	3,372,039,310

